

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL <https://www.living-platform.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者(役職名) 人事総務部次長 (氏名) 半井 祐樹 (TEL) 03-3519-7787
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,715	26.2	179	△27.4	59	△87.7	83	△71.1
2022年3月期第2四半期	5,321	24.4	246	-	485	-	290	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 84百万円(△70.8%) 2022年3月期第2四半期 290百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.86	18.81
2022年3月期第2四半期	64.62	64.49

(注) 1. 当社は、2021年10月1日に普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,497	1,444	13.7
2022年3月期	10,866	1,346	12.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,432百万円 2022年3月期 1,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,951	-	595	-	262	-	261	-	59.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,489,500株	2022年3月期	4,489,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	43,180株	2022年3月期	43,136株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,446,363株	2022年3月期2Q	4,488,495株

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2022年11月21日(月)に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する四半期決算補足説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み持ち直しの動きが見られるものの、アメリカやEU各国、アジアではシンガポール等に比べ社会経済活動が依然として制限されるだけでなく、ウクライナ情勢や世界的物流の停滞及び世界的なインフレーション、各国の金利引き上げ政策の進展などにより貿易収支の急激な悪化、円安等が発生し社会・経済への影響等が先行き不透明な状況が続いています。

当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行ってまいりましたが、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(中期経営計画2024参照)を特定しております。

また、重要な課題である人材の獲得及びサービスの質の向上のため、今年度より人事総務部を分離独立させ、社内資格制度を開始し、今後導入予定のeラーニングシステムも活用しながら効率的な習熟を促す体制を構築予定です。更に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、管理業務を中心にペーパーレス、押印レス、キャッシュレスを加速させて参ります。そして、サステナビリティへの取り組みでも上げさせて頂いております「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人就労も進んでおります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業において、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は2020年に28.8%と上昇を続けており、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当第2四半期連結累計期間において新規施設7事業所の開設を行ないました。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高6,715,666千円(前年同期比126.2%)、営業利益179,012千円(同72.6%)、経常利益59,984千円(同12.3%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、83,862千円(同28.9%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において3事業所(有料老人ホーム2事業所、グループホーム1事業所)の新規開設を行い、当第2四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は81.7%(開設後1年以上経過した事業所では87.8%)、グループホームの稼働率は91.8%(開設後1年以上経過した事業所でも93.8%)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種がご利用者様及び職員の中で進み、高価格帯施設含めて回復傾向にあり稼働率は復調してきておりますが、感染症法上の分類として未だ2類に区分されており、定期的な感染者拡大の影響は大きく、クラスターが発生しなかったとしても、新規入居停止や感染又は感染の疑いのある職員の出勤停止等により、事業活動を制限せざるを得ず、本来の収益構造とは大きく異なる結果となっております。ただし、今期も事業は順調に拡大していることから、新型コロナウイルス感染症の影響が抑制されるような政策の転換があった場合には、収支構造の改善が急速に起きる可能性は高く、また政策の転換がなかったとしても新規開設施設の稼働率向上により時間軸の長短はあるものの改善される方向性と考えております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において3事業所(グループホーム)の新規開設を行い、当第2四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は58.7%(開設後1年以上経過した事業所

では62.0%)、グループホーム等(注2)の稼働率は69.2%(開設後1年以上経過した事業所では90.0%)となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響は回復傾向にあり、稼働率は復調してきておりますが、介護事業と同様、未だに本来の収益構造を達成するには至りませんでした。ただし、グループホームを中心として、事業開発は順調に進んでおり、政策の転換等があった場合には、本来の収益構造の顕在化により、収支の急速な改善の可能性は高いと考えております。また、政策の転換がなかったとしても、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的な利益を抑制させても事業拡大することが中長期では効率的と考えており、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において1事業所(認可保育所)の新規開設を行い、当第2四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は79.0%(開設後1年以上経過した事業所では83.5%)、企業主導型保育所の稼働率は43.2%(開設後1年以上経過した事業所でも43.2%)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼ回復しております。ただし、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場としてのピークアウトは近いと考えております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進める方針です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,497,241千円となり、前連結会計年度末と比べ369,027千円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物が265,176千円が増加した一方、現金及び預金が478,610千円、建設仮勘定が123,757千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、9,052,887千円となり、前連結会計年度末と比べ466,884千円の減少となりました。これは主に、未払費用が52,922千円、賞与引当金が15,661千円増加した一方、長期借入金が307,370千円、未払法人税等が187,980千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,444,353千円となり、前連結会計年度末と比べ97,857千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が478,908千円増加した一方、資本剰余金が393,253千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ351,268千円減少し、1,273,256千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、163,423千円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益125,535千円、減価償却費118,811千円、売上債権の増加額95,094千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、172,603千円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入284,709千円、貸付金の回収による収入318千円、有形固定資産の取得による支出359,679千円、敷金及び保証金の差入による支出85,016千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、469,430千円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入234,610千円、短期借入金の純増減額△2,503千円、長期借入金の返済による支出680,670千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う経済への影響に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,866	1,273,256
受取手形及び売掛金	1,555,354	1,603,326
商品及び製品	3,533	3,789
原材料及び貯蔵品	22,519	24,346
前払費用	259,647	335,528
その他	209,689	114,554
貸倒引当金	—	△3,437
流動資産合計	3,802,610	3,351,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,272,740	2,537,916
車両運搬具(純額)	5,140	3,430
工具、器具及び備品(純額)	91,258	84,043
土地	1,620,078	1,549,952
リース資産(純額)	508,946	488,391
建設仮勘定	271,883	148,126
その他(純額)	23,387	21,535
有形固定資産合計	4,793,435	4,833,395
無形固定資産		
のれん	983,015	932,708
ソフトウェア	18,056	16,122
その他	56,619	55,499
無形固定資産合計	1,057,692	1,004,330
投資その他の資産		
投資有価証券	88,837	120,333
長期貸付金	29,355	29,187
長期前払費用	27,159	23,860
繰延税金資産	150,040	150,878
差入保証金	743,040	817,751
その他	193,311	186,064
貸倒引当金	△22,828	△22,828
投資その他の資産合計	1,208,915	1,305,245
固定資産合計	7,060,043	7,142,971
繰延資産		
繰延消費税	3,614	2,904
繰延資産合計	3,614	2,904
資産合計	10,866,268	10,497,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	287,503	285,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,301	912,611
リース債務	28,170	29,210
未払金	346,038	343,989
未払費用	558,232	611,154
未払法人税等	234,905	46,924
前受金	292,598	298,132
預り金	55,447	80,011
賞与引当金	93,865	109,527
その他	70,000	76,905
流動負債合計	3,018,063	2,793,468
固定負債		
長期借入金	4,825,642	4,518,271
長期前受金	377,129	382,299
リース債務	643,883	627,015
退職給付に係る負債	198,499	241,008
繰延税金負債	6,085	6,035
その他	450,467	484,787
固定負債合計	6,501,708	6,259,418
負債合計	9,519,771	9,052,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,757	357,757
資本剰余金	1,297,257	904,003
利益剰余金	△221,630	257,277
自己株式	△79,416	△79,459
株主資本合計	1,353,967	1,439,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,470	△6,609
その他の包括利益累計額合計	△7,470	△6,609
新株予約権	—	11,384
純資産合計	1,346,496	1,444,353
負債純資産合計	10,866,268	10,497,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,321,346	6,715,666
売上原価	4,686,790	5,996,869
売上総利益	634,556	718,796
販売費及び一般管理費	387,845	539,784
営業利益	246,710	179,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,771	447
助成金収入	369,888	—
その他	20,872	83,231
営業外収益合計	392,532	83,679
営業外費用		
支払利息	56,894	57,588
控除対象外消費税等	95,262	140,234
貸倒損失	—	3,437
その他	1,214	1,447
営業外費用合計	153,371	202,707
経常利益	485,870	59,984
特別利益		
固定資産売却益	—	65,550
特別利益合計	—	65,550
特別損失		
減損損失	14,819	—
特別損失合計	14,819	—
税金等調整前四半期純利益	471,051	125,535
法人税、住民税及び事業税	196,069	44,033
法人税等調整額	△15,058	△2,361
法人税等合計	181,011	41,672
四半期純利益	290,039	83,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,039	83,862

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	290,039	83,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	861
その他の包括利益合計	—	861
四半期包括利益	290,039	84,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,039	84,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,051	125,535
繰延資産償却額	—	709
減価償却費	115,415	118,811
減損損失	14,819	—
のれん償却額	11,025	46,439
受取利息及び受取配当金	△1,771	△447
支払利息	56,894	57,588
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△65,550
売上債権の増減額(△は増加)	△424,644	△95,094
未収入金の増減額(△は増加)	△37,882	47,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,851	△2,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,545	15,661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,319	42,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3,437
前受金の増減額(△は減少)	△15,517	5,533
未払金の増減額(△は減少)	10,413	△2,089
未払費用の増減額(△は減少)	67,552	52,943
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,625	△1,560
その他	△28,764	80,011
小計	280,232	429,476
利息及び配当金の受取額	1,576	702
利息の支払額	△56,093	△35,038
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,078	△231,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,636	163,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△644,245	△359,679
有形固定資産の売却による収入	—	284,709
無形固定資産の取得による支出	△980	△1,326
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△29,160
貸付金の回収による収入	340	318
助成金収入	497,296	—
敷金及び保証金の回収による収入	18,106	10,305
敷金及び保証金の差入による支出	△42,029	△85,016
長期前払費用の売却による収入	4	—
長期前払費用の取得による支出	△292	—
建設協力金の回収による収入	6,998	7,247
その他投資の増減	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,803	△172,603

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247,501	△2,503
長期借入れによる収入	366,400	234,610
長期借入金の返済による支出	△514,718	△680,670
株式の発行による収入	1,375	—
自己株式の取得による支出	△372	△42
割賦債務の返済による支出	△5,377	△4,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,802	△15,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,004	△469,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,837	△478,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,687	1,751,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624,524	1,273,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、当第2四半期において2022年3月末時点で想定していなかった第7波の到来により、一部の運営施設においてクラスターが発生し、新規入居者の受け入れが出来なかった等の影響はありましたが、当第2四半期以降は稼働率も復調傾向にあり、年度末には定常化が見込まれております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の発生及び収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 事業の名称：当社の連結子会社である株式会社リビングプラットフォーム東北及び株式会社アルプスの社
- ② 事業の内容：主として介護事業の運営

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社リビングプラットフォームケアを存続会社、株式会社リビングプラットフォーム東北、株式会社アルプスの社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社リビングプラットフォームケア(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの介護事業に係る経営資源の集中と有効活用を図ることで、グループ全体の業務の効率化、収益性の安定化を促進し企業価値の向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業領域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

事業領域	報告セグメント	合計
	ライフケア事業	
介護事業	4,384,694	4,384,694
障がい者支援事業	265,348	265,348
保育事業	564,182	564,182
その他	107,121	107,121
顧客との契約から生じる収益	5,321,346	5,321,346
外部顧客への売上高	5,321,346	5,321,346

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

事業領域	報告セグメント	合計
	ライフケア事業	
介護事業	5,568,301	5,568,301
障がい者支援事業	345,711	345,711
保育事業	760,690	760,690
その他	40,962	40,962
顧客との契約から生じる収益	6,715,666	6,715,666
外部顧客への売上高	6,715,666	6,715,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。